

様式第4号（第5関係）

## 活動結果報告書

平成 30年 8月8日

越前市議会

議長 川崎 悟司 殿

議員氏名 加藤 吉則



下記のとおり報告します。

日 程 平成 30年 8月2日（木曜日）～平成30年 8月3日（金曜日）

活動先 大阪府立労働センター

活動目的 「第17回地方議会議員研修会」参加のため

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要 （不足のときは、補助用紙を用いる。）

●第1日（8月2日） ・約80名参加

◆ **全体会** ・記念講演

テーマ；「自治体の災害対応力の強化」

by 河田 恵昭 氏 関西大学社会安全学部 特任教授

京大名余教授 関西大名誉教授 人と防災未来センター長

### 1. 自治体の災害対応力

(1) いろんな対策を組み合わせないとダメ。 首長のリーダーシップ、防災担当職員の研修・訓練、地域防災計画などの法制度、防災戦略など

(2) 効果的な災害対応の向上

組織的な手続きと体制を必要とする 発生前に正しい危機管理計画を準備 実践的訓練を常時行う 事後に必ず検証を行う

(3) 自治体の危機管理体制の強化

中央防災会議「地方都市等における地震防災のあり方にかんする専門調査会」H24年までに10回開催 東日本大震災の教訓が多数含まれている

約230項目の対応事項 92事例集も掲載 これらを用いて自治体の災害対応の図上演習をすれば、体制強化になる 必須！

---

#### (4) 地域防災計画の落とし穴

地域防災計画は最近厳密の一途で、それらが完全に事態を掌握し、信頼できるという錯覚を生じさせる。計画があると実際以上に多くのことを知っているとか勘違いする。災害が発生時、行動を先送りする傾向に拍車をかける

### 2. 災害対応において賢くなるために

#### (1) 災害時代をどう生きるか

知識・情報・教訓が命を助け、財産を守ってくれる。必要な知識を自ら取りに行く。時代が進むと、社会も進化し、被害の出方や内容も変わる

#### (2) 我が国の長期的な災害発生傾向

地球温暖化による風水害の激化傾向 高潮の脅威の増加 2100 年ころまで続く地震・火山噴火活動の活発化

#### (3) 何が心配なのか

巨大地震の発生環境が整っている 首都直下地震、東京水没 南海トラフ巨大地震など 一方で「楽観主義」が席卷している 基礎自治体の災害対応力が貧弱 地域コミュニティが崩壊寸前にもかかわらず、災害が起こればどうなるのかという発想がなく、日常生活に追われている（災害発生が他人事になっている）

### 3. 熊本地震の教訓

#### (1) 熊本地震を踏まえた応急対策・生活支援策検討WG主なポイント

・地方公共団体への支援の充実 被災者の生活環境の改善 応急的な住まいの確保や生活復興支援 物資輸送の円滑化 ICTの活用 自助・共助の推進 長期的なまちづくりの推進 広域大規模災害を想定した備え

### 4. 住民避難の問題

(1) 2017 年九州北部豪雨災害 滝状災害の発生 未曾有の集中豪雨が山腹崩壊を起こす 大量の杉木立や土砂が河川に流入 大量の流木が流れをせき止め 氾濫流が銃太吉に押し寄せた 堤防を再び溢水・越流して広域に被災

(2) 線状降水帯 2017 年 7 月 5 日；福岡県・大分県 7 月 18 日；新潟県

高気圧が張り出すと梅雨前線は押し出されて南下 太平洋高気圧に沿って暖かく湿った空気が前線めがけて吹き込む 暖かく湿った空気が前線に供給されて雨量が大量に発生

#### (3) ★住民はなぜ避難勧告に従わないのか

1 災害を他人事と考えている 2 起こっても大したことは無い、あるいは自分で対処できると過信している 3 経験すると 2 度と起きないと思い込んでしまう 4 身の危険を感じるようなことが日ごろない 5 自宅から離れることがとても不安定だ 6 日頃考えたことがない だから訓練に参加しない

・住民は避難しなかった 例；2013 年 9 月京都市～台風 18 号大雨特別警報

---

---

・目的；町・地域との情報共有ができる仕組みづくり 災害時に、的確かつ円滑な避難行動等ができる仕組みづくり 災害時に、自助・共助・公助による災害対応ができる仕組みづくり

・ポイント；これまでの災害の経験を活かす 地域の災害リスクなどの地域特性を反映する 災害時の活動や行動をお互いに理解する 災害時に迅速・円滑・的確に対応する ～住民の命を守るため、個人が、行政がなすべき防災行動を決めておく 適時・的確な防災行動を行うために、いつ・何を・誰がを設定しておく！

## 2. 町民と考え・町民と作る 町民防災会議

### (1) 取り組みへの思い 「自然を甘く見てはいけない！」

・地域を知る（平時から、地域の地形や危険個所を把握する） ・自然の力を、人の力で防ぐことは難しい（ハード整備だけでは限界がある） ・災害の様相が変わってきている（防災対応・備えを変える） ・敵（災害）を知る（早く情報を入手する） ・先を見越した対応（空振りを恐れない） ・災害は防げなくても、命を守る手立てはできる（早め早めの対応・逃げる・備える）

(2) 構成；紀宝町、自主防災組織、自治会、消防団、民生児童委員、社会福祉協議会、幼稚園・小中学校・保育所、警察・消防、医師会、地元企業、県、河川管理者・道路管理者、気象台

(3) 紀宝町の防災・減災への取り組み；災害を学ぶ⇒町民防災会議 災害に備える  
⇒タイムライン 町民防災の日制定～9月4日

最後に；平時から「自助」「共助」「公助」の連携による災害に強いひと・まち（地域）づくりを 災害時には、縦の繋がりより横の連携による対応「空振りを恐れない！」

---

## ●第2日（8月3日）

◆ **選 科** ・テーマ「自治体の防災・減災対策と災害時の議会・議員の役割」

by 鍵谷 一 氏 跡見学園女子大学コミュニティデザイン学科教授

（一社）危機管理教育研究所 主任研究員

### 1. 自治体の防災・減災マネジメント

(1) 津波、風水害、土砂災害のボトルネックは、高齢者・障がい者の逃げられない意識＝正常化の偏見

(2) 防災の正四面体；自助・（新たな）共助・公助・近助（従来からの共助）

(3) 東日本大震災 死者の教訓 ・高齢者約6割、障害者死亡率は2倍～近所や福祉とのつながりが大切 ・自治体職員、消防団員など逃げられない～人・組織の危機管理能力向上が必要 3472名の震災関連死～福祉BCが必要！

(4) 避難情報の名称変更 避難準備情報⇒避難準備・高齢者等避難開始 避難指示⇒避難指示（緊急）

(5) 熊本地震 震度7 全半壊6259棟 死者264名 避難者183,882人

---

---

2013年災害対策基本法改正 「避難行動要支援者名簿」作成義務 災害時本人の同意は不要

(6) 応急対策のマニュアル 誰が命令するのか⇒目標は何か

所掌事務毎の初動マニュアルと現場が動くための下位（実務）マニュアルが必要

(7) 市町村BCPガイドの重要6要素

1. 主張不在時の代行順位、職員の参集体制 2. 代替庁舎の特定 3. 電気、水、食料などの確保 4. 災害時につながりやすい多様な通信手段の確保 5. 重要な行政データのバックアップ 6. 非常時優先業務の整理

2. 新たな地域防災活動

(1) H26年度 地区防災計画制度施行

近助の強化を主目的 近助と公助の役割分担；公助〜リスクを科学的に把握、避難所を指定、避難勧告等を放送 近助〜安否確認、避難誘導、避難所等で支え合う

(2) 地区防災計画とは 地区住民及び事業者が行う自発的な防災活動計画 市区町村への計画提案で公的な性格 ⇒ 市民の命を守る「近助の計画」

(3) 自助・共助の継続 ・意欲⇒楽しい防災で参加者を増やす ・しくみ⇒組織力を高めて継続 ・内容⇒良い道具でじっこうせいを高める

(4) 地域防災計画の課題をいかに克服できるか

高知市下知地区防災計画を事例に ・被害抑止；住宅の耐震化 家具転倒防止  
・被害軽減；短期的に自助と共助で取り組む 命を守る取り組みは協働の内容が濃厚

(5) 地区防災計画策定の順序 1. 魂を入れる（心、仲間づくり） 2. 仏を作る（形、計画、モノの確保） 3. 仏を磨く（継続、訓練・見直し）

(6) 地区防災力向上のためには

・地区防災計画作成 計画だけでは不十分 ・災害時に最適な判断、行動ができる人間力向上 ・災害時に支え合えるコミュニティ力向上

(7) 決め手は「ご近所力」 ・人や地域のつながり＝信頼の絆＝ご近所力

「ご近所力」こそが、安心安全の源泉

(8) 福祉防災計画のひな型

<重要要素> ・安全な避難方法、避難場所 ・利用者・職員・家族の安否確認  
・福祉事業の優先順位 ・職員参集と応援者の確認 ・地域貢献・避難所 ・物資の準備

3. 災害時の議会・議員の役割

(1) 大災害は忘れない頃にやってくる 例；元禄・宝永の時代；M8級の元禄関東

---

---

地震 東海・東南海・南海三連動型の宝永地震 富士山噴火 M7.5宮城県沖地震  
～この間15年 M8濃尾地震、関東大震災、M8.2東南海地震、M8.4南海地震、M7  
福井地震～この間26年 阪神淡路大地震、中越地震、M9の東日本大震災、20XX  
年首都直下地震？、富士山噴火？ 発生確率；首都直下地震（M7級）30年間で70%  
最悪のケースでは死者32万3000人、倒壊・焼失建物238万6000棟

(2) もし、地震が予知できるなら…一所懸命に対策 しかし＝国民や行政の＊正常化の偏見（自分は大丈夫）が防災対策を妨げている！

⇒ 同調性バイアス（人と同じ行動をとる）でみんなを巻き込む

東日本大震災；死者19418人、行方不明2592人 避難者154782人 率先避難者たれ！～同調性バイアスでみんなを巻き込む

・行政は「非日常」が苦手 危機時は臨機応変な対処が必要 「非日常」は内容、程度、過程が多様で、マニュアル化にも限度がある

・議会が正常化の偏見を打ち破ろう！ 行政職員を長期的、総合的に危機管理に強くするには、議会こそ、質疑、提案等を通じて、重要性を訴え続ける必要あり

・応急対策期の議会・議員の方向性 平時と同じ方向性で応急対策期を乗り越える 予防・応急対策中は、議会活動を休止 地域での支援活動を 情報収集と災対本部への提供 災対本部情報等の住民への提供、情報発信

・議員の行動指針 1. 自らが被災しないように準備 2. 災対本部が本来業務をしやすいように支援 3. 災対本部が住民のために活動ができるような制度運用を考える 4. 議員の立場を積極的に利用し、住民を支援する

○人生を幸せにするのは何？ 「人を健康で幸福にするのは良い人間関係に尽きる」 by ロバート・ウォールディング

・これからの防災は ➡ そんなしつを減らす防災から、「魅力増進型」の防災へ

★日常から人間関係、近所関係を良好にし、インクルーシブで魅力ある地域を作ることが、災害や危機にも強くなる！

---

今回の研修会は、防災一色の内容で大変密な内容だった。その分実際の災害に裏打ちされた施策の数々ということであり、説得力に富むモノだった。。

昨今の自然の猛威は牙を包み隠さず容赦なく襲来してきている。地球温暖化の要因によるところが大変大きいと思わずにはいられない。このような気候変動が着実に出現してきている中であって、その対応や平時からの対策の中身が問われ続けてきている。まさに実効性のあるモノでなければならない。また、かならず近い将来自分たちが見舞われることを想定し、それに対応した諸準備や訓練等を入念に実施すべきそんな時代に入っている。

自分だけは大丈夫という正常化の偏見は金輪際脇に追いやらねばならない。例外なく広範囲に過去に事例が適用されないくらいの範囲と規模で見舞われる羽目になる確率は急上昇中。もっと意識的にこれらの事実認識と将来の災いに対する備えとその対策を講じなければならない。

一人ひとりの力は、自然の力には足元にも及ばないが、人間どうしの知恵を働かし、より近所・地域でのつながりを重視した日常のお付き合いを実践していかねばならないと思う。そのことが我々が生き残れる道の一つであることに間違いなさそう。また、行政サイドや研究者・関係者との連携はより一層ち密に構築すべきだ。今一度、点検確認し合いたいものだ。

以 上

# 第17回 地方議会議員研修会

# 安心して住み続けられる 地域づくりを考える

**1日目 全体会 13時～17時**

記念講演

## 自治体の 災害対応力の強化

河田 恵昭

関西大学 社会安全学部 特別任命教授  
人と防災未来センター長

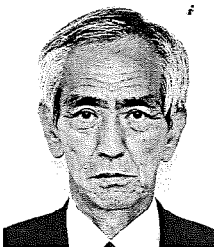


特別講演

## 台風第12号「紀伊半島大水害」を経験して 「人の命が一番」を基本に 災害に強い町づくり

新元 明生

三重県南牟婁郡紀宝町 危機管理監



**2日目 選科 9時20分～15時**

3つのコース  
から選択

- 選科A 防災・減災対策
- 選科B 公共施設の再編
- 選科C 対人社会サービス再構築

選科A

## 自治体の防災・減災対策と 災害時の議会・議員の役割

- 講義1 自治体の防災・減災マネジメント
- 講義2 新たな地域防災活動
- 講義3 災害時の議会・議員の役割

鍵屋 一

跡見学園女子大学 コミュニティデザイン学科 教授  
(一社)危機管理教育研究所 主任研究員



選科B

## 公共施設の再編と 都市計画・まちづくり

- 講義1 公共施設・地域再編と国の動向
- 講義2 公共施設の統廃合と自治体の取り組み
- 講義3 公共施設の再編と住民参加

森 裕之

立命館大学 政策科学部 教授



選科C

## 人口減少時代の地域づくり ～公共空間の再構築による持続可能な社会の創出

- 講義1 地域社会を取り巻く状況の変化と課題  
(人口・産業・行財政改革)
- 講義2 プラットホーム～対人社会サービスの確保とそのしくみづくり
- 講義3 繋がりの再構築  
～地域における「場」と「関係」の  
構築に向けた取り組み

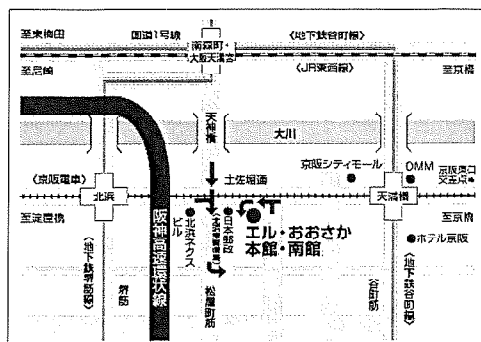
沼尾 波子

東洋大学 国際学部国際地域学科 教授



日時 **2018年  
8月2日(木)～3日(金)**

会場 **エル・おおさか** (大阪府立労働センター)



大阪府中央区北浜東3-14  
TEL 06-6942-0001  
FAX 06-6942-1933



1日目

8月2日(木) 13時～17時

## 自治体の災害対応力の強化

記念講演

関西大学 社会安全学部 特別任命教授  
人と防災未来センター長

河田 恵昭氏

災害が発生した時、自治体が進める災害対応は、被災者の生活再建が最終目標となります。自治体はそのために各種の災害対応を実施しなければなりません。講演では、まず、東日本大震災の復旧・復興がなぜこのように遅れているのかについて説明します。そこでわかってきた自治体の災害対応力の内容を具体的に説明するとともに、行政と支援者の連携の重要性を指摘いたします。そして、災害対策会議における意思決定のあり方や災害対応において賢くなるための知識を紹介いたします。最後に、なぜ避難勧告や指示に住民が従わないのか、その改善策についても提示いたします。

台風第12号「紀伊半島大水害」を経験して  
～「人の命が一番」を基本に災害に強い町づくり

特別講演

三重県南牟婁郡紀宝町 危機管理監

新元 明生氏

平成23年9月台風第12号（紀伊半島大水害）において、我が紀宝町は、人的被害が死者1名、行方不明者1名、家屋被害が全壊63世帯、大規模半壊313世帯を含め1,004世帯が被災するなどの大災害に見舞われました。

被災後、紀伊半島大水害を教訓にして、「人の命が一番」を基本に、台風等風水害に備えたタイムライン（事前防災行動計画）の策定や町民防災会議の設立、防災拠点施設の建設や飲料水確保のための耐震性貯水槽の設置など、災害に強い町づくりに取り組んでいます。ハード・ソフト両面での被災後の取り組みについて報告させていただきます。

- 1日目は、記念講演を13:10～14:50、  
特別講演を15:10～16:50の時間割で行います。  
■ 2日目の選科A～Cは同時間・並行開催です。  
講義1：9:20～10:40、講義2：11:00～12:20、  
講義3：13:20～14:50の時間割で行います。

2日目

8月3日(金) 9時20分～15時

自治体の防災・減災対策と  
災害時の議会・議員の役割

選科A

跡見学園女子大学 コミュニティデザイン学科 教授  
(一社) 危機管理教育研究所 主席研究員

鍵屋 一氏

地域防災力は、高齢化の進展、コミュニティの衰退、自治体職員の定数減などにより、弱体化しています。そこで、共助の担い手である地域社会、福祉関係者がより一層の取り組みを進めるとともに、連携・協働することが不可欠です。たとえば、地区防災計画や福祉防災計画などの事例を挙げそれを示していきます。また、災害時の地方議会、議員のあり方については、法制度上も実態的にも明確になっていません。そこで「災害発生前にルール化」「災害発生後の情報収集・共有・発信」「被災地、被災者支援を中心に活動し、執行機関に対する要望は議長などに一元化して行う」などの具体策を示して説明いたします。

## 公共施設の再編と都市計画・まちづくり

選科B

立命館大学 政策科学部 教授

森 裕之氏

全国の自治体では公共施設の再編・統廃合を基本とする公共施設管理計画が策定され、今後は実際の取り組みが進みはじめます。この背景は、公共施設等の老朽化、人口減少、財政悪化であり、その結節点が公共施設問題です。さらに公共施設の再編は都市計画やまちづくりとも連動しています。これらは中長期的な課題であり、かつ政策的な判断が極めて重大な課題であるため、自治体の能力が最も求められる領域です。本講座では、国の動きを把握した上で、公共施設の再編等に先駆的に取り組んできた自治体の事例を紹介し、そこから私たちがいかにこの問題に取り組んでいくべきかを考えます。

人口減少時代の地域づくり  
～公共空間の再構築による持続可能な社会の創出

選科C

東洋大学 国際学部国際地域学科 教授

沼尾 波子氏

財政難の折、多くの自治体では、限られた職員と財源で、多様化・複雑化する行政課題に取り組むことが求められています。しかしながら、行政だけでは限界もあり、多様な担い手との連携・協働が課題となっています。本講では、人口減少と財政難の時代に、地域で安心・安全な暮らしを守り、次世代に繋げるための公共空間（プラットフォーム）構築について取り上げます。具体的には、地場産業振興や地域包括ケアシステムを例にとり、地域の中で多様な担い手が連携・協働して、地域課題に取り組むための仕組みづくりと自治体の対応について考えます。

## 参加の申し込み

右の申込書に必要事項を記入の上、ファックス又はメールでお申し込みください。参加費は、下記の送金先までお願い致します。

|     |                                                                                                                                           |
|-----|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 定員  | 150名（2日間通し参加のみ）<br>※ご送金いただいた順にお席を確保し、領収書・参加案内をお送り致します。                                                                                    |
| 参加費 | 25,000円<br>※キャンセル料：7月25日以降、10,000円を申し受けます。                                                                                                |
| 備考  | お泊まりはご自身でお手配ください。2日目の昼食（弁当）を希望される方は、参加申込受付後に別途受付いたします。                                                                                    |
| 申込先 | NPO法人 建設政策研究所 関西支所 議員研修会係<br>〒540-0035 大阪市中央区釣鐘町1丁目1-1<br>AKレジデンス501号室<br>FAX：06-6941-6115<br>E-mail：nre28145@nifty.com                   |
| 送金先 | ① 銀行名：ゆうちょ銀行<br>郵便振替 記号・番号：00950-0-117703<br>加入者名：建設政策研究所 関西支所<br>② 銀行名：三井住友銀行 天満橋支店<br>銀行コード：0009 店番：131 普通：1556745<br>口座名義：建設政策研究所 関西支所 |

## 申込書

※ 必ず2日目の希望選科を○で囲んでください。

|             |                                                                      |
|-------------|----------------------------------------------------------------------|
| 2日目<br>希望選科 | A 自治体の防災・減災対策と災害時の議会・議員の役割<br>B 公共施設の再編と都市計画・まちづくり<br>C 人口減少時代の地域づくり |
| 氏名          | 越前市議会議員 加藤吉則 男                                                       |
| 領収書宛名       | 同上                                                                   |
| 領収書送付先      | 〒915-0013<br>福井県越前市宮谷町66-36-1                                        |
| 電話          | 090-2373-0771 FAX 0778-27-1044                                       |
| 所属等         | 福井 都・道 越前 市・区 町・村<br>現在 ( ) 期目                                       |

様式第4号（第5関係）

## 活動結果報告書

平成 30年 11月18日

越前市議会

議長 川崎 悟司 殿

議員氏名 加藤 吉則



下記のとおり報告します。

日 程 平成 30年 11月23日（金曜日）～平成 30年 11月23日（金曜日）

活動先 ユーアイふくい

活動目的 「自主防災リーダー養成セミナー 特別編」（主催；まちの防災研究会）参加のため

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要 （不足のときは、補助用紙を用いる。）

## ● テーマ；「要援護者の避難を考える防災ワークショップ」・22名参加

by 松森 和人氏（まちの防災研究会理事長）

## 1. 災害とボランティア ボランティアの概念

## (1) ボランティアの概念

## ① 18世紀 善意 ⇨ 志願兵 ⇨ 善意の志願兵

・イギリスで多くの失業者が志願 ⇨ 一般的には貧しい人のことを指していた  
バーネット侯；自発的＋社会公益目的

## ② 19世紀 アメリカで、宗教宗派の協議が厳しく、近隣者同士で助け合うことができなかった。戒律に抑圧されない仕組みが必要に

1896年 社会福祉団体結成

自発的＋社会公益目的＋抑圧されない自由意志

## (2) ボランティアは必要なのか？

・完全義務（人を殺してはならない）と

不完全義務（人に新設にしなければならない）

## (3) 福井県での災害ボランティアの備え

・ナホトカ重油災害から始まった 人材・資金・専門能力試験が課題

- ・ H307 月豪雨 建物被害；約 4. 7 万棟 死者；221 名 不明者；9 名  
岡山県倉敷市真備町では 51 名が死亡 9 割が高齢者 8 割は市の要援護者台帳に記載されていた

<スライドショー>

- ・ 西日本豪雨災害 避難実施率 0.5% (7/7) 約 600 万人 ➡ 約 2.7 万人  
せめて自力での避難が困難な方だけでも地域の力で 命を守るコミュニティ

○みんなが我が事としての意識を

- ・ H30 年版 現役世代 2.3 人：高齢者 1 人

## 5. 課題点とは

○安全な場所へ安全な段階に避難する

- ・ 高齢者が避難に要した時間 若い人と同居高齢者；1.5 時間 高齢者のみ；2.5 時間  
・ 高齢者に「自ら判断し避難行動をとる」を求めるのは… 互助・共助が重要

## 6. 水害時における避難・応急対策の今後のあり方

○中央防災会議 H28 年 3 月 報告「…解決策を提示するまでには至っていない。…」 検討会開催も、6000 万円もつかって何していたのか！？

## 7. 実践事例から

- 埼玉県川口市 メリット；集団避難は効果がある デメリット；主に地震災害で考えられている
- 神奈川県横須賀市ソフィアスティシア自主防災会 輪番制で避難誘導リーダーが要援護者の避難誘導と安否確認を行う
- 【情報提供】愛媛大 森脇教授 「防災情報のユニバーサルデザイン化の提案」  
「…犠牲者をゼロにすることを真剣に考えるのであれば、避難の責任は住民自身にあり、行動はその判断をサポートするための参考情報を出すだけである、という意識を浸透させる必要がある…」
- 愛媛県大洲市三善地区 国のモデル地区に 『みんなが我が事として』
  - ・ 地区で年貢 3 年経つと祭などで使用 防災時炊き出し 皆玄関に貼ってある  
「①避難場所 水から避難 土砂から避難 自分が持ち出すもの  
②気に掛ける人 ○○さん 留意点 ③自分（地域）の避難の合図  
手作りマップ 首から下げる個人情報カード」
  - ・ 命を守ることは本気でやらないかん！」 自分たちで考えて自分たちで作った！ だからみんな知っとる！！」

## 8. 避難行動要援護者の支援を考えるワークショップ

○要援護者対策がうまくいかない課題点は何か？

・考えつだけ課題を挙げよう …

### ●研修をふりかえり

今回の研修会は、「要援護者の避難を考える防災ワークショップ」ということで、従来の一般的な防災研修より、一步突っ込んだ内容だった。昨今の自然災害は衰えを知らず、ますます規模的にも頻度的にも盛んになってきていることを体感するにつけ、危機感が自分の中で増幅している。そのような折の研修会だったので、自分にとってはタイムリーだった。

受講して「ボランティア」そのものの言葉や歴史的背景なども学ぶことができ、理解が深まった。福井県では、ナホトカ号の原油流出事故があり、マスコミでも大きく取りあげれていたことは記憶にある。ただ、当時のボランティアの方々は組織だった面が少なく、せっかくの自由意志が十分に発揮されてこなかった面もあるようだ。その後に発生した幾多の大災害を通し、関係者の方々の意識的な働きもあり、今日のボランティア組織運営体制が確立した。本当に頭の下がる思いだ。

2月の大雪、大阪北部地震、夏の猛暑、北海道地震・大停電、大型台風と災害のオンパレードに見舞われた一年だった。今後、いまのままで推移していくなら、地球温暖化の進行とともにさらに悲惨な遭遇・結末が想定されるように思う。自然とそれら一つ一つの事例は容赦なく我々の身の上に降りかかってくること必定だ。

よって、個人的な感情問題にあらず、災害の実態や避難行動、防災に対し、皆が意識を高めてその知識を習得し、自分たちの命と財産を守る手立てを構築し、それらへの備えを整えなければならない、そんな時代に突入したようだ。行政・議会・住民側ともに、具体的な取り組みを今後入念に実施していくことが強く求められてきている。地域でも、より具体的な防災訓練や学習をみんなで進め共有化していきたいものだ。そのための日ごろの地域コミュニティ力をアップすることは、根底をなすものとの認識を持ち続けたい。今後とも継続して学習していきたい。

以 上

様式第4号（第5関係）

## 活動結果報告書

H30年 8月 22日

越前市議会

議長 川崎 悟司 殿

議員氏名 加藤 吉則



下記のとおり報告します。

日 程 H30年 8月22日（水曜日）～ 8月22日（水曜日）

活動先 越前市内

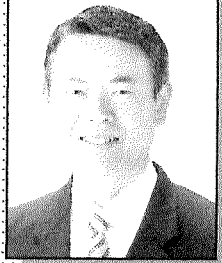
活動目的 広報（議会便り発行）活動のため

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要 （不足のときは、補助用紙を用いる。）

● 「かとう活動たより第40号」新聞折り込み

● 記事内容

- ・「7月定例臨時会報告」～「議長・副議長選挙・各種委員会選任・H30年度一般会計補正予算審議・7月豪雨の対応・並行在来線対策協議会・事務組合選挙」
- ・議員研修会報告 ・その他活動報告、政務活動費報告



## 7月臨時会(7/30~8/1)

- ①議長・副議長選出
- ②各種委員会選任
- ③常任委員会委員長・副委員長選出
- ④H30年度一般会計補正予算審議  
7月豪雨の対応、並行在来線対策協議会
- ⑤事務組合議会議員選挙

崎俊、大久保健、近藤、清水、安立、加藤、小形 ●南越清掃組合：吉田、砂田、片粕、前田一、中西、橋本、前田修、題佛、大久保恵 ●丹南広域組合：三田村、清水、近藤、題佛、吉村 ●公立丹南病院組合：大久保健、中西、加藤、桶谷 ●越前三国競艇企業団：三田村、吉田、片粕、前田一、前田修 その他

### ■一般会計補正予算審議

①7月豪雨対応他：大阪北部地震による小学校のブロック塀倒壊事故を受け、緊急に実施した学校教育施設及び子育て関連施設の調査の実施 39、653千円 対象小学校：10校、中学校：5校、幼稚園：4園、保育園：3園、児童センター：2

### ②監査委員の選任：城戸

### ■議員説明会

●並行在来線対策協議会 別資料にて 県内区間：運行本数旅客102本/日、貨物34本/日 旅客実績：乗車人員約19000人/日 貨物実績：通貨トン数約280トン/年 他県の北陸新幹線の並行在来線の紹介  
・開業に向けたスケジュール  
H30頃：基本方針策定・H32夏頃：第3セクター設立  
H35春頃：開業

### ■会派等構成 「代表者」

日本共産党議員団：\*前田修治、加藤吉則・市民ネットワーク：\*吉田、小玉、砂田、三田村・誠和会(自民)：\*大久保健、川崎俊、片粕、前田一・末馬会：\*近藤、中西、清水、橋本・政新会：\*安立、川崎悟、城戸・志政会：\*小形、題佛、諸派：大久保恵、吉村、桶谷

### ◆公立丹南病院組合議会

### 第2回定例会 (8/9)

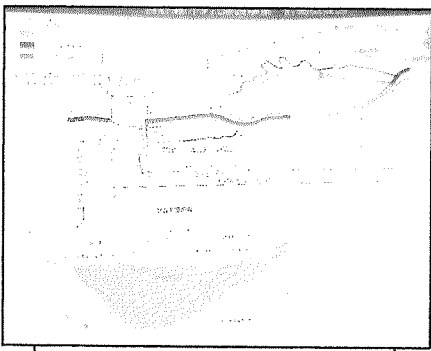
- ①H29年度事業会計決算認定
- ②専決処分の承認を求めること
- ③H29年度事業会計の資金不足比率の報告

〈報告〉①H29年度改革プランの点検・評価について  
②病院の運営状況について

### ◆吉野瀬川ダム付け替え県道

### 武生米ノ線開通式(8/11)

・勝蓮華町 左図参照 赤色部：付け替え県道(1880m) 下図：ダム下流面図(堰頂長184m、堤高58m)、H37年度本体完成予定

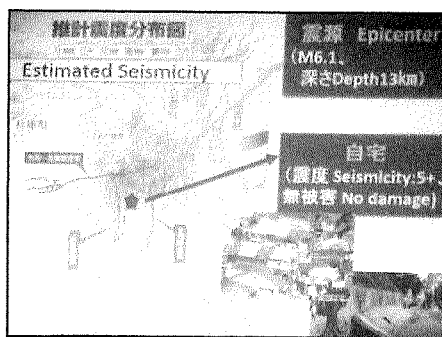


吉野瀬川ダム建設概要図

### ■地方議会議員研修会

(8/2・3) 三大阪

・記念講演：「自治体の災害対応力の強化」河田恵昭氏(ヒトと防災未来センター長) 自治体の災害対応力 いろんな対策を組み合わせないとダメ 実践的訓練を常時実施 事後に必ず検証を行う 住民はなぜ避難勧告に従わないのか災害を他人事と考えている等



大阪北部地震推計震度図

・特別講演：「台風12号紀伊半島大水害を経験して」紀宝町危機管理監 道普請・溝普請の心が芽生える人づくり 他  
・選科：「自治体の防災・減災対策と災害時の議会・議員の役割」鍵屋一氏 地区防災計画策定の順序 魂を入れる 仏を作る ほとけを磨く 決め手は「近所力」もし地震が予知できるなら：しかし国民や行政の「正常化の偏見(自分は大丈夫)」が防災対策を妨げている！ 日常から人間関係や近所関係を良好にし、包括的魅力ある地域づくりが大切

### ◆H30年度政務活動費報告

4月~7月分  
(6万円×4)  
・研修費：12万3800円  
・広報費：9万3861円  
・資料作成費：1万3179円  
・資料購入費：9160円  
合計：24万円 (暫定値)

### ■編集後記

・残暑お見舞い申し上げます！連日の猛(酷)暑ですね。くれぐれも熱中症にはお気を付けてください。十分な睡眠と水分補給をお忘れなく。何かお気づきの点・ご意見等あれば、左記迄お気軽にお問合せください。お待ちしております。

「このたびは『政務活動費』を使って、編集・発行しています。

\* 6月定例議会映像好評配信中！

### 『かとう吉則活動だより』

・編集：日本共産党議員団  
越前市議会議員 加藤吉則  
・〒915-0013 越前市宮谷町 66-36-1  
・TEL：090-2373-0771  
・Eメール：katokichi66366636@yahoo.co.jp



3-2  
3-3

様式第4号（第5関係）

## 活動結果報告書

H30年 10月 3日

越前市議会

議長 川崎 悟司 殿

議員氏名 加藤 吉則



下記のとおり報告します。

日 程 H30年 10月3日（水曜日）～ 10月3日（水曜日）

活動先 越前市内

活動目的 広報（議会便り発行）活動のため

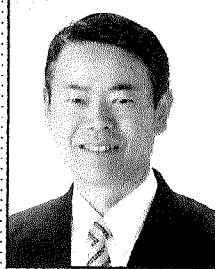
研修・調査・その他活動事項及びその結果概要（不足のときは、補助用紙を用いる。）

●「かとう活動たより第41号」新聞折り込み

●記事内容

- ・「9月定例会 一般質問」～「加藤の一般質問 テーマ；ため池調査の進捗状況 ・ため池ハザードマップの利活用 ・住宅耐震化、鯖江断層について」

その他、活動報告



## 9月定例会(9/3~9/21)

### 加藤の一般質問項目

- ①ため池調査の進捗状況
- ②ハザードマップの利活用を
- ③住宅耐震化 鯖江断層の影響

- H30 年度一般会計補正予算審議
- H29 年度決算認定案審議 条例案・他

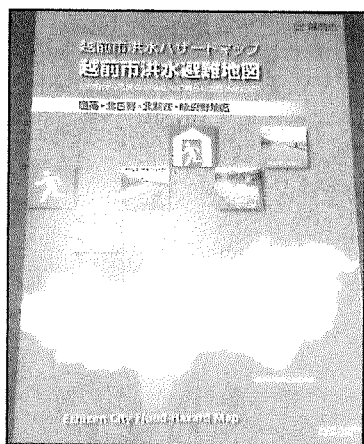
### 9月定例会 加藤の一般質問 その1 (9/7)

#### ●ため池調査の進捗状況

Q. ①現在把握している市内の  
ため池数は? ②ハザードマ  
ップ作成の対象数は?

A. ①農業用ため池139カ所  
②78カ所 県簡易解析実施

Q. ①マップ作成の進捗状況  
は? ②地元説明会開催など  
マップの活用方法は?



A. ①全体作業の約9割終了

②該当区長に説明、各戸に配布  
必要に応じ説明会の実施予定

Q. 市内にあるため池の堤防強  
度(耐震)度合いは? 過去に  
調査されているのか?

A. 決壊時の被害が大きいと思  
定の4カ所、県が耐震調査実施

#### ●ハザードマップの

##### 積極的活用を!!

Q. 各種ハザードマップの最新  
版作成発行年月は? ②新版  
作成の予定・進捗状況は?

A. ①洪水: H25年一部改定、  
地震: H23年、土砂災害: H  
17年 ②洪水: H31年県の  
改定を基に市も改定予定

Q. ①公的行事、講座、集い、  
地域行事などで具体的にどの  
ように利活用されているのか?

②学校現場ではどのようなか?

A. ①市政出前講座や地区、町  
内の防災訓練などで活用 ②危  
機管理マニュアル作成時個別  
点検の視点として活用

Q. 「ゆれやすさマップ」におい  
て、万葉中・仁愛大学、花筐小  
学校、南越中学校一帯で計測震  
度が他の地域より大きくなる

ことが想定されているが、①

耐震設計など今後全く問題  
はないのか? ②見た目では  
大変不安感を覚える表示だが、  
誤解を受けないような説明が  
必要ではないか?

A. ①予想される最大震度を5

0メートルのメッシュに区分  
し、その場所の震度の目安を色  
分けし表示 震度6強のゆれで  
も倒壊の危険はない ②記載  
のマップには実際の災害の発  
生や被害の範囲を示すもので  
ない旨表示 誤解を与えない  
ように十分に説明する

#### ●学校施設等での

##### 建物以外の耐震化の現状

Q. ①校内敷地にある施設関連  
(ブロック塀・掲揚塔・遊具類)  
の点検・整備状況は?

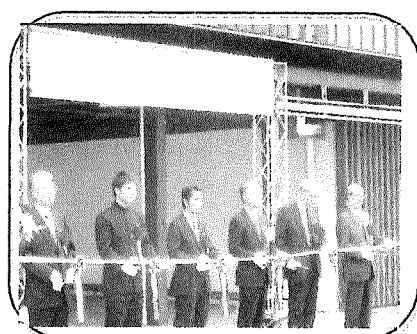
②学校周辺(近辺)の危険個所  
の把握や対処は?

A. ①毎月一回安全点検実施  
結果を管理データとして集約  
②通学面の危険箇所として、確  
認を中心に児童生徒に指導  
県が危険と判断したブロック  
塀は、所有者に対策を依頼

■全員説明会 提出議案、指定  
管理終了施設、市民センター整  
備事業、福祉への支援、他

#### ◆あいぱーく今立工事説明会

(8/30) 竣工式(9/24)

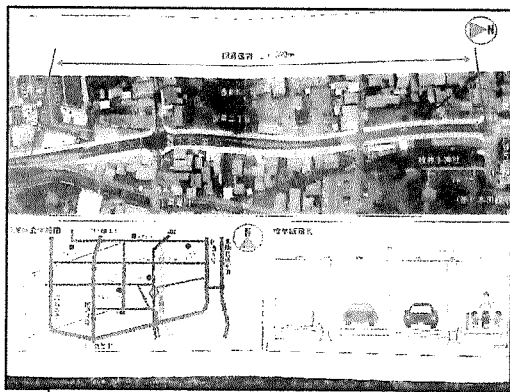


あいぱーく今立オープン式

#### ◆都市計画道路河濯線開通式

(9/8) 雨天のため中止

ⅡJA宮農センター南から文化  
センター前通りに通じる道路



河濯線開通航空写真(右が北)

#### ◆越前モノづくりフェスタ

2018開場式 (9/15)

・サンドーム福井にて 地元企  
業の魅力 発見! 体験!  
市内にある130事業所のブ  
ースが開設され、「モノづくり」  
の大切さやおもしろさを気軽  
に体験できました。

・老若男女大勢の来客で賑わい  
ました。私は稲刈り鎌を購入  
しました。切れ味GOOD!



2018 越前モノづくりフェスタ

#### ■編集後記

・日々の猛暑を過ぎ、ようやく  
秋の声が聞こえるようになって  
きました。虫たちの音色に  
も耳を澄ましましょう。  
何かお気づきの点・ご意見等あ  
れば、左記迄お気軽にお問い合わせ  
ください。お待ちしております。

このたびは「政務活動費」を  
使って、編集・発行しています。

#### \* 9月定例議会映像好評配信中!

##### 『かとう吉則活動だより』

・編集: 日本共産党議員団

越前市議会議員 加藤吉則

・〒915-0013 越前市宮谷町 66-36-1

・TEL: 090-2373-0771

・Eメール: katokichi66366636@yahoo.co.jp



3-4  
3-5

様式第4号（第5関係）

## 活動結果報告書

H30年 11月 7日

越前市議会

議長 川崎 悟司 殿

議員氏名 加藤 吉則



下記のとおり報告します。

日 程 H30年 11月7日（水曜日）～ 11月7日（水曜日）

活動先 越前市内

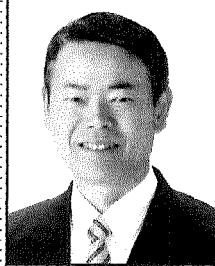
活動目的 広報（議会便り発行）活動のため

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要（不足のときは、補助用紙を用いる。）

● 「かとう活動たより第42号」新聞折り込み

● 記事内容

- ・「H29年度決算審査」～「分科会での加藤の質疑」・合併処理浄化槽設置整備事業補助金・農作物鳥獣害防止対策推進事業・企業誘致事業
- ・「南越消防組合議会 加藤の一般質問」・その他、活動報告



# H29 年度決算審査(10/10・11)

## 一 産業建設委員会・分科会 一

- ① 合併処理浄化槽設置整備事業
- ② 農作物鳥獣害防止対策推進事業
- ③ 企業誘致事業
- ④ 市営住宅管理営繕事業・改修事業、他

### ◆ 分科会での加藤の質疑

(10/10・11)

#### ● 合併処理浄化槽設置整備事業

業補助金：78249千円

Q. 今年度で特別助成はなくなるが、これまでの実績・進捗状況は？

A. 1001基計画で814基の実績。今年8月末で90基申請。あまり進まない要因は、資金の問題(リフォームなど兼ねると高額)や高齢者世帯では意

識が前向きでないところがある。

Q. 数十万円単位費用がかかるので、渋りも出てくる。前向きになれる後押しや、助成制度の延期を図ってほしい！

A. 今後検討も、融資制度があるので活用をしてほしい。

#### ● 農作物鳥獣害防止対策推進事業：61554千円

Q. 最近イノシシに加え、サルやシカの被害も増加中。サル捕獲の実績は？

A. これまでに、市内に2基仕掛けたが、捕獲は0。発信機付けてモニタリング中。

Q. シカはこの数年活発な動きだが、有効な手立てを！

A. 丹南地域の市町で連携した対策を検討中



#### ● 企業誘致事業：

3億220万円

Q. 事業開始後、対象企業・予算決算額等の推移状況は？

A. H18〜29で交付件数：計40+3件、投資額は計2603億8356万円、立地促進補助金交付額は計35億3924万円、新規雇用者数は2337人。

Q. 事業開始後、対象企業による市税収入額は？

A. H18〜29で固定資産

税・都市計画税・個人市民税・法人市民税の計34億9844万円

Q. 費用対効果などの評価は？

A. ①10年強で交付額を吸収する税収の増加がある ②安定した雇用に寄与 ③製造業を中心とした産業基盤の強化に寄与している

\*市内製造品出荷額等；H28年度5357億円、県内占有率26.2%

### ◆ 南越消防組合議会

加藤の一般質問 (9/24)

Q. 大規模災害発生時の初動体制は？ 自主防災組織や消防団との連携はどのように？

A. 構成市町の地域防災計画に基づいて設置する災害対策本部と連携して対応。大規模地震では、職員・消防団員が緊急参集し災害対応にあたる。

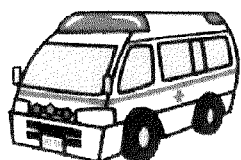
消防団は大隊本部の指揮下に入り、連携し活動を実施。自警消防隊などの自主防災組織は、共助として活動協力を得る。

Q. 停電時の各署での非常用電源確保の状況は？

A. 管内各署に配置。消防本部では、専用油6klを設置、72時間稼働可能。他署には予備燃料あり。

Q. 今夏の救急搬送の状況は？

A. 5・9月熱中症での搬送人員は78人で前年比+33人。内高齢



者は37人で最多だった。

Q. 火災警報器の普及率と更新状況・啓発は？

A. 今年度97.1%。警報器本体・電池の寿命は約10年なので、防火訪問時、集会、会合時等指導している。広報紙・ケーブルテレビ等機器交換の広報をしている。更新状況はまだ把握できていない。

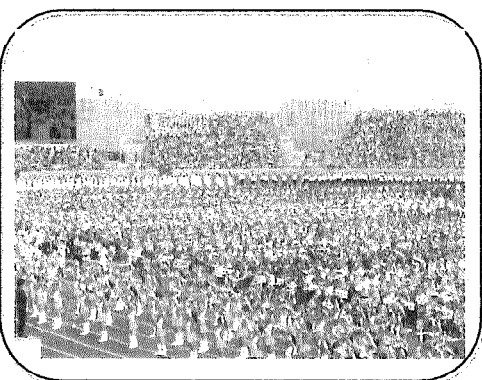
Q. 女性消防団の活動状況及び評価は？

A. H27年度、南消防団「山海里分団」15名と越前市消防団「式部さくら分団」30名発足。広報、救急啓発活動、避難誘導や応急手当など後方支援活動の訓練実施。

### ◆ 福井しあわせ元気大会・障がいスポ大会開会式

いスポ開会式 (10/13)

福井県営陸上競技場



障スポ大会開会式

### ◆ 公立丹南病院組合議会

行政視察 (10/23・24)

愛知県豊橋市民病院；病床数800、診療科目40科 東三河医療圏の中核病院。高度急

性期医療を提供。H30年度総務大臣表彰受賞。岐阜県立多治見病院；病床数575、診療科目35科 東農地域の基幹病院。地域医療の充実に貢献。H29年度総務大臣表彰受賞。

### ◆ H30年度政務活動費報告

18月9月分；支給12万円  
・広報費…5万6916円  
・資料作成費…2万4241円  
・資料購入費…2000円  
合計…8万3157円

このたよりは「政務活動費」を使って、編集・発行しています。

### ■ 編集後記 ■

・秋真っ盛り。芸術・文化・スポーツ・読書・食等大いに親しみフレッシュしましょう！何かお気づきの点・ご意見等あれば、左記迄お気軽にお問合せください。お待ちしております。

\* 9月定例議会映像好評配信中！

『かとう吉則活動だより』

編集：日本共産党議員団

越前市議会議員 加藤吉則

〒915-0013 越前市宮谷町 66-36-1

TEL：090-2373-0771

Eメール：katokichi66366636@yahoo.co.jp

様式第4号（第5関係）

## 活動結果報告書

H30年 12月12日 越

前市議会

議長 川崎 悟司 殿

議員氏名 加藤 吉則



下記のとおり報告します。

日 程 H30年 12月12日（水曜日）～ 12月12日（水曜日）

活動先 越前市内

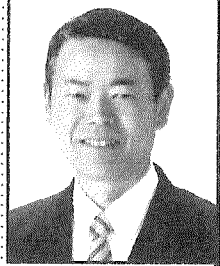
活動目的 広報（議会便り発行）活動のため

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要 （不足のときは、補助用紙を用いる。）

●「かとう活動たより第43号」新聞折り込み

●記事内容

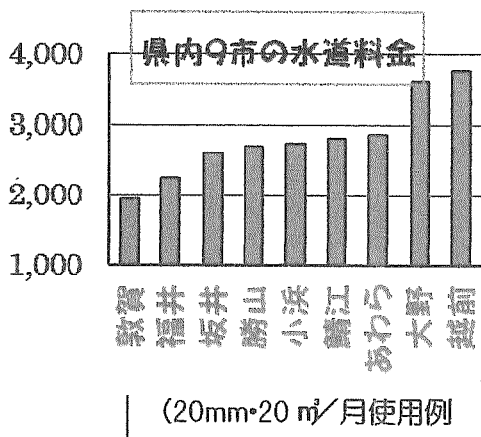
- ・「12月定例会」～「加藤の一般質問」・水道ビジョンについて
- ・耐震化・管路更新の現状と課題
- ・下水道整備基本構想について
- ・党議員団次年度市への予算要望申し入れ
- ・その他、活動報告



## 12月定例会(11/28~12/19)

### 加藤の一般質問

- ①『市水道ビジョン』から  
給水量と県水の今後の見通し  
★水道料金の値下げを!!
- ②『市下水道整備基本構想』から  
★合併処理浄化槽設置の補助継続を!



A. 耐震化や国の水質基準見直しで、安全性が確保された県水受水の必要性が高まった。無駄な費用ではない。

Q. 消費税増税を控え、何月分から10%適用になるのか？

A. 近い将来4度目の値上げはあるのか？

A. 来年の12月請求分から適用される。短期計画の中で水道料金の改定はせず。

◆加藤の一般質問

●「水道ビジョン」について

Q. 現在の1日平均給水量は？

A. 24.322m³/日。今後人口減少傾向が続く。給水人口の減少や節水機の普及などで、H37年度給水見込み量は23,500m³/日

Q. 高額な(年8億5千万円)県水の十分すぎる量を今後受水し続ける必要があるのか？

Q. 人口減少により、給水量も比例して減少するが、この点は議論しているのか？

A. 事業連絡協議会は、毎年2月に開催。受水量や単価見直しについて県に提案した経緯がある。

Q. 受水量の縮小など県水の契約変更を要望できないのか？

A. 県は責任受水量をもとに施設整備や、単価を設定しH17年に3市2町と協定を締結し

た。受水量縮小を申し込んでも、費用負担は変わらない。

Q. 受水量が減ること、施設の経費も減る点を市が提案して協議会で議論してほしい！

A. 県施設の動力費などの経費が縮減されると考えられるので、今後精査について要望していきたいと考える。

### ●耐震化・管路更新の現状と課題

Q. 耐震化は過去10年間で3%強しか前進できていないが、大丈夫か？

A. H37年目標値は、10年間で40km、10%と設定。今後老朽管路の更新は、耐震管にて、耐震化率の向上に努める。

Q. 管路更新に必要な財源について、純利益と内部留保金の昨年度実績は？十分な確保か？

A. 純利益は3億2千万円。内部留保金は25億余円で健全経営をしている。

Q. 市議選に向けて党議員団が実施したアンケートの結果

①高い:59%、②妥当:20%  
③わからない:22%

A. お聞きした市民アンケートを踏まえ、市水道事業の経営状況を今後市市のホームページや市広報で情報発信し、水道料金の理解を求めていく。

### ●「下水道整備基本構想」について

Q. 合併浄化槽の設置が目標に満たない理由要因は？市民の声はどのようか？

A. 切り替え意向アンケートを実施。「高齢世帯で金銭的な余裕がない」「単独浄化槽で不便がない」という回答があった。

Q. 目標達成に向けて「その気になる」施策や啓もう活動が大切ではないか？

A. 今年度は、例年以上の切り替え需要が見込まれる。H31年度以降需要が鈍化が懸念。今後の補助制度を検討中。

### ◆議員説明会(11/26)

・パブリックコメント等の実施について 市多文化共生推進プラン 市地域福祉計画の改定 道路無雪化整備事業 市スポーツ推進プラン 市スポーツ施設再配置計画について



2019 予算要望市長へ申入れ 前田修治団長と共に

### □日本共産党議員団2019年度予算・施策市へ申し入れ

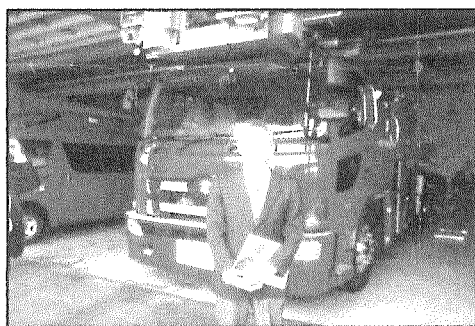
対奈良市長(11/26)

・58項目の来年度予算に反映してほしい事項を、前田修治団長と申し入れました。市長も他の市町との歩調が取れない課題はあるが、検討対応したいとのこと。市民のためになるよう、私たちも議会で頑張ります！

### ◆南越消防組合議会行政視察

(10/31/11)

糸魚川市駅北大火の概要



於:新潟県糸魚川消防本部

このたびは「政務活動費」を使って、編集発行しています。

### ■編集後記

・あの猛暑は何処。冬の訪れが感じられます。体調を万全に！何かお気づきの点・ご意見等あれば、左記迄お気軽にお問合せください。お待ちしております。

\* 9月定例議会映像好評配信中!

### 『かとう吉則活動だより』

・編集: 日本共産党議員団  
越前市議会議員 加藤吉則  
・〒915-0013 越前市宮谷町 66-36-1  
・TEL: 090-2373-0771  
・Eメール: katokichi66366636@yahoo.co.jp

様式第4号（第5関係）

## 活動結果報告書

H31年 2月 6日

越前市議会

議長 川崎 悟司 殿

議員氏名 加藤 吉則 

下記のとおり報告します。

● 日 程 H31年 2月 6日（木曜日）～ 2月 6日（水曜日）

● 活動先 越前市内

● 活動目的 広報（議会便り発行）活動のため

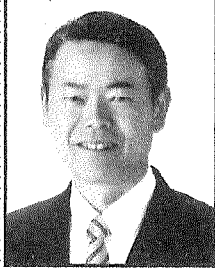
研修・調査・その他活動事項及びその結果概要

（不足のときは、補助用紙を用いる。）

● 「かとう活動たより第44号」新聞折り込み

● 記事内容

- ・「12月定例会Part2」～「加藤の意見書採択賛成討論」  
テーマ；「消費税増税中止を求める」  
「9月定例会」～一般質問未掲載分  
テーマ；「堤防の耐震化度合い 鯖江断層の考慮を」
- ・北陸農政局及び件農林部局へ要望申し入れ
- ・H30年政務活動費中間報告
- ・その他



# 新年明けましておめでとございます！

## ① 12月定例会 Part2

### — 加藤の意見書採択の賛成討論 —

#### ●消費税増税中止を求める意見書

## ② 国(北陸農政局)や県(農林部局)へ要望！

### 再生産を支える米政策を+自然災害対策を！

#### ◆加藤の意見書採択

#### 賛成の討論(裏面全文掲載)

#### ●「消費税増税中止を求める」

へ要旨(※採決は不採択に)  
「政府は、2019年10月からの消費税率を8パーセントから10%へ引き上げる立場を表明。消費税は低所得者ほど負担が重くなる逆心的な税金である。「軽減税率」を謳っているが、一層の格差を拡大させる。社会保障な

ど必要な財源は、経済の立て直しや大企業、高額所得者への適切な負担で確保し、増税は中止すべき。

消費税は1989年に導入され、税収は350兆円。一方法人3税の減収分は280兆円で、消費税収入の約8割が法人税減税に使われた。現政権は、「キャッシュレス」やクレジットカードでの買い物にポイント還元するとしているが、それらを利用しない者には何の恩恵もない。自動車や住宅の減税も、お金が無ければ全く無縁である。2023年からは、仕入れにかかった税額を証明する「インボイス(適格証明書)」が求められるが、年商1000万円以下の免税業者は発行できないので、取引から排除の恐れもある。

・基本的に税の集め方と使い方を変えることが求められている。大企業や高額所得者への適切な税負担を図ることで、税収は大幅アップに。その増収分を社会保障や生活関連予算に回せば増税の必要はない。市民の暮らし・福祉を守るために請願採択を！

#### □北陸農政局へ要望申し入れ

① TPPの自由貿易交渉について  
② 再生産を支える米政策について  
③ 国連「家族農業の10年」について

0年」について ④ 種子法の復活について ⑤ 自然災害に関する対策について ⑥ 鳥獣害対策について

#### □県農林部局へ要望申し入れ

① 県庁(12/25)

① TPPの自由貿易交渉について ② 国連「家族農業の10年」について ③ 「アベノミクス農政」について ④ 種子法の復活について ⑤ 再生産を支える米政策について ⑥ 自然災害に関する対策について ・私は先の7月豪雨を踏まえ、ため池の排水対策に関し、谷川への放水設備など整備を要望しました。丹南農林事務所担当課に伝え対応するとの回答を受けました。



県庁にて農林部局申し入れ

#### (9月定例会未掲載部質問)

#### ●堤防の耐震化度合い

#### 鯖江断層の考慮を！

Q. 長年の地元研究者の成果を取り入れるべきではないか？  
現在の『市地域防災計画』での出典資料は30年近く前古い。一部改定が必要ではないか？  
A. 県の計画改定によるので、

今後県や気象台などの関係機関と研究していきたい

Q. 鯖江断層は、「火山灰の年代が2.5万年前として変位速度を推定すると、1.051.5m/1000年となり、A級の活動度を持つ可能性のある活断層としている」研究内容をどのように考えるのか？

A. 具体的な内容は気象台などの専門機関の指導で研究していきたい

Q. 丹南地区で震度6弱以上の大地震が発生し、日野川等の一級河川堤防が決壊し、同時期に大雨に見舞われた場合はどんな被害が想定されるのか？

A. 温見断層の想定被害：死者935人、負傷者1669人、避難者2万3121人、建物全壊9055棟、半壊1万688棟など

Q. 不測の事態に備えて、広域で合同の避難訓練・救助救援訓練等必要ではないか？ これまでに協議はしてきたのか？

A. H28年熊本地震の検証で県と市町間の災害時の応援体制を強化 17市町を5ブロックに分け内部の市町が連携して人的・物理的支援を行う

#### ◆南越消防組合出初式

市文化センター&周辺(1/6)



消防出初式

・市内の消防署員・消防団員・関係者による行進や観閲式・表彰等  
・今年も安心安全なまちづくりの第一線での活躍を祈念！

#### ◆市成人式

市文化センター(1/13)  
市内で887人の新成人

#### ◆H30年度政務活動費報告

8月~12月分(6万円×5)  
・研修費…6万5600円  
・広報費…15万4048円  
・広聴費…5825円  
・資料作成費…4万8097円  
・資料購入費…1万9075円  
合計…29万2645円

このたびは「政務活動費」を使って、編集・発行しています。

#### ■編集後記

・新年度も頑張ります！ どうぞよろしくお願い致します！  
何かお気づきの点等あれば、左記迄お気軽にお問合せください。

#### \* 12月定例会映像好評配信中！

#### 『かとう吉則活動だより』

・編集：日本共産党議員団  
越前市議会議員 加藤吉則  
・〒915-0013 越前市宮谷町 66-36-1  
・TEL：090-2373-0771  
・Eメール：katokichi66366636@yahoo.co.jp

3-9  
3-10  
3-11

様式第4号（第5関係）

活動結果報告書

H31年 3月 20日

越前市議会

議長 川崎 悟司 殿

議員氏名 加藤 吉則



下記のとおり報告します。

日 程 H31年3月20日（水曜日）～ 3月20日（水曜日）

活動先 越前市内

活動目的 広報（議会便り発行）活動のため

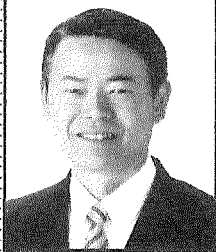
研修・調査・その他活動事項及びその結果概要

（不足のときは、補助用紙を用いる。）

● 「かとう活動たより第45号」新聞折り込み

● 記事内容

- ・「3月定例会」～「加藤の一般質問」・ため池ハザードマップについて
- ・鳥獣害克服 豚コレラ対策
- ・担い手後継問題について
- ・家族農業の10年国連決議
- ・通学路の安全確保
- ・市民と議会との語る会
- ・議会モニター意見交換会
- その他、活動報告



## H30年度 3月定例会(2/20~)

### — 加藤の一般質問 項目 — (1)農業災害予防・ため池ハザードマップ・鳥獣害克服・豚コレラ対策・担い手後継問題への対処

### (2)通学路の安全確保・市道の維持管理を

Q. ため池関連施設の現状調査・耐震調査を！

A. 耐震調査は、目視で昨年12月末までに市内139カ所全てのため池で実施。点検は農地水保全管理支払交付金事業で実施していただきたい。

②鳥獣害克服 豚コレラ対策

Q. 数年来の被害の推移状況をどう分析しているのか？

A. 被害額・面積：H25年108万円・38ha、H30年936万円・30ha、捕獲数：H29年、イノシシ533頭、ニホンジカ197頭と増加。

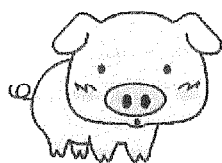


Q. スーパーモンスターウルフ設置後の成果は？

A. 効果検証の結果、半径200m程度の動物に対する忌避効果が確認されたとのこと。

Q. 豚コレラに対する市の緊急策は？

A. 昨年12月19日に「豚コレラ緊急防疫対策事業」を創設、市内の4軒の養豚農家の内、1軒が活用。野生獣が畜舎侵入を防護する資材購入費の2分の



1以内補助。農家と共に、関係機関協力し設置。  
Q. 個別対応状況・ご意見要望の聞き取りは実施しているか？

A. 他の農家についても設置の働きかけを実施。即効性ある点的な整備の要件緩和を国に要望中。県に設置費用支援を要望

③担い手・後継問題

Q. 営農後継の問題が表面化しているが、どのくらい把握しているのか？

A. 高齢化、担い手不足は年々深刻化。健康問題は営農に直結した問題と認識も事前把握は困難。日ごろから関係機関と連携をとり、個々の担い手の営農状況を把握し健康他環境情報も収集に努める。

Q. 「迅速に対応できる体制づくり」とは具体的に？ 本格的アンケート調査をしてはどうか？

A. JA越前たけふで、H32年に立ち上げる農業生産法人の中で検討すると聞く。人・農地プラン見直しの過程で、集落単位で話し合ってもらい、市も把握し営農の中断を未然に防ぐことができるよう、関係機関との協議を図り対応していく。

④家族農業の10年国連決議

Q. 国連決議に呼応した取り組み・政策的な位置づけは？

A. 家族農業は、食と農のつながりで、生産の多様な担い手の一つと考える。農地や里地里山

を含めた農村空間は、市民が共有する社会資本で、多面的機能を適切に保全していく上で、家族農業は重要だ。

⑤通学路の安全確保

Q. 通学路交通安全プログラムについて、危険箇所の対策・修繕状況は？

A. 道路構造的な対策困難箇所は、年度ごとに公表し、注意喚起、市道を継続的に実施中。H29年度：31カ所の内、改修17カ所、注意喚起継続12カ所他2。H30年度29カ所の内、対策実施4カ所、注意喚起7カ所、対策検討中7カ所、改修予定7カ所、他2カ所など

□議員説明会 (2/18)

①パブリコメの結果と計画案等について：「多文化共生推進プラン案・地域福祉計画案・市スポーツ推進プラン案・スポーツ施設再配備計画案」②中期財政計画の見直しについて ③ゴミの出し方及び組合での処分区分について



防災グッズの点検を！

◆議会モニター意見交換会

「議会棟委員会室(1/25)」  
・新人以外の2期生以降の議員との意見交換会 政務活動費の考え方などについて

◆市民と議会との語る会

「あいばく立(2/3)」

・12月定例会の報告と各3班に分かれて、地元出席者の意見・要望等をお聞きし、また議会側からの見解も交えた栗田部体育館廃止問題などで盛り上がった計画の実行に際し当局からの説明不足問題が浮上した 書要望事項の回答を求められたので要対応

■編集後記

・春の訪れが足早になっていきます。花粉症にもどうぞ気を付けてください！ 何かお気づきの点等あれば、左記迄お気軽にお問合せください。

このたよりは「政務活動費」を使って、編集・発行しています。

\* 3月定例会議会映像好評配信中！

『かとう吉則活動だより』

・編集：日本共産党議員団

越前市議会議員 加藤吉則

・〒915-0013 越前市宮谷町 66-36-1

・TEL：090-2373-0771

・Eメール：katokichi66366636@yahoo.co.jp